

山ノ内町の財務書類

(令和6年度決算)

令和8年3月

山ノ内町総務課

目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、令和6年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

2 普通会計財務書類の作成基準について

(1) 普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、令和6年度（令和7年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、令和6年度普通会計は、一般会計としております。（従来普通会計に加えていた有線放送電話事業特別会計は令和3年度をもって閉鎖しました）
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である令和7年1月1日現在の人口11,114人を基に算出しています。

3 普通会計財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	6年度	5年度		6年度	5年度
1. 固定資産	18,291,900	18,788,706	1. 固定負債	8,945,955	9,494,686
(1) 有形固定資産	15,671,931	16,231,053	(1) 地方債	6,344,011	6,856,307
① 事業用資産	8,410,940	8,582,920	(2) 退職手当引当金	2,561,936	2,572,538
② インフラ資産	6,688,079	6,908,941	(3) その他	40,007	65,841
③ 物品	1,719,082	1,707,949	2. 流動負債	1,134,159	1,127,383
④ 物品減価償却累計額	△ 1,146,169	△ 968,757	(1) 1年内償還予定地方債	807,958	807,951
(2) 無形固定資産	—	—	(2) 賞与等引当金	94,531	86,708
(3) 投資その他の資産	2,619,969	2,557,653	(3) 預り金	200,253	196,767
① 投資及び出資金	1,396,533	1,344,572	(4) その他	31,418	35,957
② 長期延滞債権	160,325	213,833	負債合計	10,080,114	10,622,069
③ 基金	1,085,131	1,018,850			
④ 徴収不能引当金	△ 22,020	△ 19,601			
2. 流動資産	2,424,221	2,417,408	純資産の部		
(1) 現金預金	497,203	501,987	1. 固定資産等形成分	20,174,547	20,652,690
(2) 未収金	56,123	65,138	2. 余剰分(不足分)	△ 9,538,540	△ 10,068,645
(3) 基金	1,882,647	1,863,984	純資産合計	10,636,007	10,584,045
(4) 徴収不能引当金	△ 11,752	△ 13,701			
資産合計	20,716,121	21,206,114	負債及び純資産合計	20,716,121	21,206,114

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

【資産の部について】

資産合計は207億1,612万円となっており、このうち1(1)有形固定資産が156億7,193万円で資産全体の75.7%を占めています。

1(3)投資その他の資産は26億1,996万円で、公営企業や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。①投資及び出資金が前年度比5,196万円の増となっていますが、公共下水道事業及び農業集落排水事業への出資金が主な要因です。

2流動資産は24億2,422万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は、税や使用料、負担金等で収入されるべき金額で、1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

【負債の部について】

負債合計は100億8,011万円となっており、資産総額の48.7%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額が普通会計における地方債残高となり、71億5,196万円で、負債合計の71.0%を占めています。

【純資産の部について】

純資産は106億3,600万円で、資産総額の51.3%を占めています。

余剰分がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えが

されていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和6年度末	令和5年度末
固定負債 (地方債)	6,344,011	6,856,307
流動負債 (1年内償還予定地方債)	807,958	807,951
地方債残高 (上記計)	7,151,969	7,664,258

(2) 行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	4,361,287	61.3%	4,175,659	61.5%
1 人に係るコスト	1,523,665	21.4%	1,551,450	21.8%
(1)人件費	1,092,587	15.4%	1,084,592	15.2%
(2)賞与等引当金繰入額	94,531	1.3%	86,708	1.2%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 10,602	-0.1%	33,190	0.5%
(4)その他	347,149	4.9%	346,959	4.9%
2 物に係るコスト	2,695,793	37.9%	2,542,943	35.7%
(1)物件費	1,616,595	22.7%	1,411,665	19.8%
(2)維持補修費	191,094	2.7%	250,170	3.5%
(3)減価償却費	888,104	12.5%	881,109	12.4%
(4)その他	-	-	-	-
3 その他のコスト	141,829	2.0%	81,265	1.1%
(1)支払利息	26,898	0.4%	27,250	0.4%
(2)徴収不能引当金繰入額	33,772	0.5%	8,685	0.1%
(3)その他の行政コスト	81,159	1.1%	45,330	0.6%
移転費用	2,755,442	38.7%	2,610,765	38.5%
(1)補助金等	1,639,753	23.0%	1,524,173	21.4%
(2)社会保障給付	451,170	6.3%	412,365	5.8%
(3)他会計への繰出金	660,517	9.3%	671,300	9.4%
(4)その他	4,002	0.1%	2,926	0.0%
経常費用(A)	7,116,729	100.0%	6,786,423	100.0%
(1)使用料及び手数料	35,137		34,669	
(2)その他	144,778		153,689	
経常収益(B)	179,916		188,358	
純経常行政コスト(A)-(B)	6,936,813		6,598,065	
臨時損失	8,108		21,768	
臨時利益	335		238	
純行政コスト	6,944,587		6,619,595	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、2(1)物件費が前年度比2億493万円増となっていますが、除雪費およびDX推進事業の増などによります。2(2)維持補修費では前年度比5,907万円減ですが、各種修繕の減によります。また、移転費用の(1)補助金等が前年度比1億1,558万円増となっていますが、一部事務組合への負担金の増などによります。

経常収益(B)は1億7,991万円で、純行政コストは69億4,458万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,584,045	20,652,690	△ 10,068,645
純行政コスト(△)	△ 6,944,587		△ 6,944,587
財源	6,993,756		6,993,756
税金等	5,982,365		5,982,365
国県等補助金	1,011,390		1,011,390
本年度差額	49,169	-	49,169
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 480,936	480,936
有形固定資産等の増加		333,726	△ 333,726
有形固定資産等の減少		△ 895,640	895,640
貸付金・基金等の増加		336,809	△ 336,809
貸付金・基金等の減少		△ 255,830	255,830
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,793	2,793	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	51,962	△ 478,143	530,105
本年度末純資産残高	10,636,007	20,174,547	△ 9,538,540

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	6年度	5年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	6,145,330	5,858,593
業務収入(町税、国県補助金等)	7,061,458	6,729,740
臨時支出	572	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	915,555	871,146
投資活動支出(公共施設整備費等)	664,330	671,560
投資活動収入(国県補助金等)	289,371	250,539
投資活動収支 B	△ 374,960	△ 421,021
財務活動支出(地方債償還等)	844,528	833,549
財務活動収入(地方債発行等)	295,663	288,944
財務活動収支 C	△ 548,865	△ 544,605
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 8,269	△ 94,480
前年度末資金残高 E	305,219	399,699
本年度末資金残高 D+E	296,950	305,219
前年度末歳計外現金残高	196,767	195,506
本年度末歳計外現金増減額	3,486	1,262
本年度末歳計外現金残高	200,253	196,767
本年度末現金預金残高	497,203	501,987

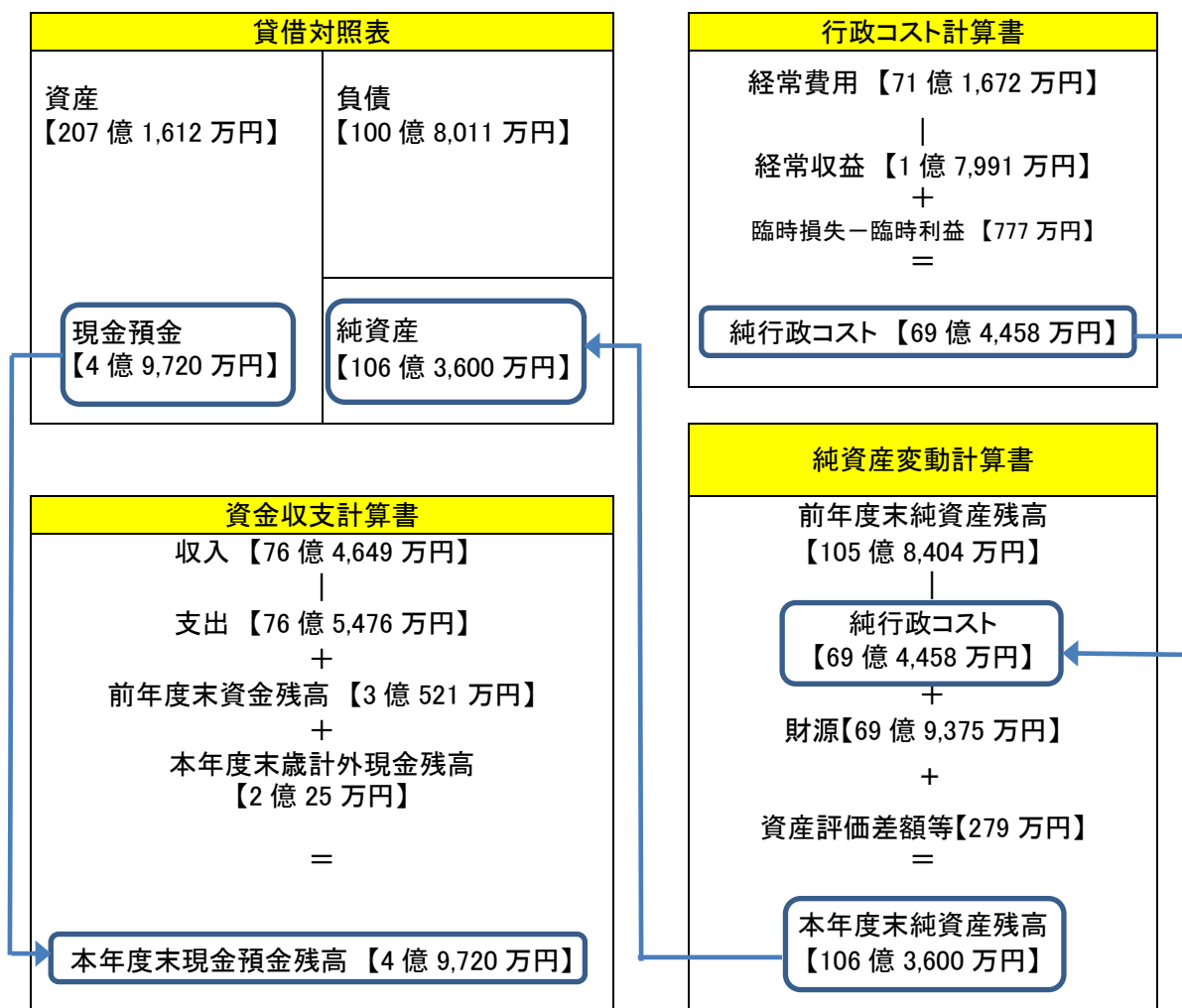
※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。この

うち、投資活動収支と財務活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）により賄われたこととなります。

4 参考事項

(1) 財務4表の相関関係



(2) 町民一人当たり金額

(単位: 千円)

経費種別		6年度	5年度
貸借対照表	固定資産	1,646	1,648
	有形固定資産	1,410	1,424
	負債	805	932
	地方債(1年以内償還予定額含む)	643	672
	退職手当	231	226
行政コスト計算書	経常費用	640	595
	人に係るコスト	137	136
	物に係るコスト	243	223
	移転費用	248	229
	経常収益	16	17
	純行政コスト	625	581

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	6年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left(\frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	51.3% 45.6%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す 地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	2.6年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$	39.5%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	2.5%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	44.3%	ハード、ソフト面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	99.2%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

5 普通會計財務書類4表

貸借対照表(BS)

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,291,900	固定負債	8,945,955
有形固定資産	15,671,931	地方債	6,344,011
事業用資産	8,410,940	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,561,936
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,709,897	その他	40,007
建物減価償却累計額	△8,742,617	流動負債	1,134,159
工作物	981,570	1年内償還予定地方債	807,958
工作物減価償却累計額	△439,833	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,531
航空機	-	預り金	200,253
航空機減価償却累計額	-	その他	31,418
その他	-	負債合計	10,080,114
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,621	固定資産等形成分	20,174,547
インフラ資産	6,688,079	余剰分(不足分)	△9,538,540
土地	94,150		
建物	4,687		
建物減価償却累計額	△4,686		
工作物	19,814,617		
工作物減価償却累計額	△13,300,347		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,658		
物品	1,719,082		
物品減価償却累計額	△1,146,169		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,619,969		
投資及び出資金	1,396,533		
有価証券	799		
出資金	1,395,734		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,325		
長期貸付金	-		
基金	1,085,131		
減債基金	-		
その他	1,085,131		
その他	-		
徴収不能引当金	△22,020		
流動資産	2,424,221		
現金預金	497,203		
未収金	56,123		
短期貸付金	-		
基金	1,882,647		
財政調整基金	1,265,138		
減債基金	617,510		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,752	純資産合計	10,636,007
資産合計	20,716,121	負債及び純資産合計	20,716,121

行政コスト計算書(PL)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	7,116,729
業務費用	4,361,287
人件費	1,523,665
職員給与費	1,092,587
賞与等引当金繰入額	94,531
退職手当引当金繰入額	△10,602
その他	347,149
物件費等	2,695,793
物件費	1,616,595
維持補修費	191,094
減価償却費	888,104
その他	-
その他の業務費用	141,829
支払利息	26,898
徴収不能引当金繰入額	33,772
その他	81,159
移転費用	2,755,442
補助金等	1,639,753
社会保障給付	451,170
他会計への繰出金	660,517
その他	4,002
経常収益	179,916
使用料及び手数料	35,137
その他	144,778
純経常行政コスト	6,936,813
臨時損失	8,108
災害復旧事業費	572
資産除売却損	7,536
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	335
資産売却益	335
その他	-
純行政コスト	6,944,587

純資産変動計算書(NW)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,584,045	20,652,690	△10,068,645
純行政コスト(△)	△6,944,587		△6,944,587
財源	6,993,756		6,693,756
税収等	5,982,365		5,982,365
国県等補助金	1,011,390		1,011,390
本年度差額	49,169	-	49,169
固定資産等の変動(内部変動)	-	△480,936	480,936
有形固定資産等の増加		333,726	△333,726
有形固定資産等の減少		△895,640	895,640
貸付金・基金等の増加		336,809	△336,809
貸付金・基金等の減少		△255,830	255,830
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,793	2,793	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	51,962	△478,143	530,105
本年度末純資産残高	10,636,007	20,174,547	△9,538,540

資金収支計算書(CF)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	6,145,330
業務費用支出	3,389,888
人件費支出	1,526,445
物件費等支出	1,807,689
支払利息支出	26,898
その他の支出	28,857
移転費用支出	2,755,442
補助金等支出	1,639,753
社会保障給付支出	451,170
他会計への繰出支出	660,517
その他の支出	4,002
業務収入	7,061,458
税込等収入	5,961,820
国県等補助金収入	922,258
使用料及び手数料収入	35,111
その他の収入	142,268
臨時支出	572
災害復旧事業費支出	572
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	915,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	664,330
公共施設等整備費支出	327,522
基金積立金支出	284,848
投資及び出資金支出	51,961
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	289,371
国県等補助金収入	89,132
基金取崩収入	199,904
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	335
その他の収入	-
投資活動収支	△374,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	844,528
地方債償還支出	807,951
その他の支出	36,577
財務活動収入	295,663
地方債発行収入	295,663
その他の収入	-
財務活動収支	△548,865
本年度資金収支額	△8,269
前年度末資金残高	305,219
本年度末資金残高	296,950
前年度末歳計外現金残高	196,767
本年度歳計外現金増減額	3,486
本年度末歳計外現金残高	200,253
本年度末現金預金残高	497,203

【資産の部について】

資産合計は 339 億 7,204 万円となっており、そのうちの 85.0%を 1(1)有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 66.3%、①事業用資産が 29.1%などとなっています。

【負債の部について】

負債合計は 190 億 8,295 万円となっており、地方債（1年内償還予定地方債を含む）が 102 億 5,889 万円 で 53.8%、引当金が 26 億 6,772 万円 で 14.0%となっています。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	令和6年度末	令和5年度末
固定負債（地方債）	9,183,138	9,963,232
流動負債（1年内償還予定地方債）	1,075,757	1,085,119
地方債残高（上記計）	10,258,895	11,048,351

（2）山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	（単位：千円）			
	6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	5,572,136	51.0%	5,321,016	50.4%
1 人に係るコスト	1,668,099	15.3%	1,686,484	16.0%
(1)人件費	1,206,211	11.0%	1,194,934	11.3%
(2)賞与等引当金繰入額	104,316	1.0%	96,827	0.9%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 10,602	-0.1%	33,190	0.3%
(4)その他	368,173	3.4%	361,533	3.4%
2 物に係るコスト	3,650,154	33.4%	3,451,085	32.7%
(1)物件費	1,906,573	17.5%	1,689,381	16.0%
(2)維持補修費	243,843	2.2%	320,161	3.0%
(3)減価償却費	1,499,282	13.7%	1,440,752	13.7%
(4)その他	455	0.0%	791	0.0%
3 その他のコスト	253,883	2.3%	183,448	1.7%
(1)支払利息	76,478	0.7%	80,820	0.8%
(2)徴収不能引当金繰入額	39,466	0.4%	15,295	0.1%
(3)その他の行政コスト	137,939	1.3%	87,332	0.8%
移転費用	5,350,841	49.0%	5,227,785	49.6%
(1)補助金等	2,319,830	21.2%	2,151,750	20.4%
(2)社会保障給付	3,026,974	27.7%	3,073,086	29.1%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	4,037	0.0%	2,949	0.0%
経常費用(A)	10,922,976	100.0%	10,548,801	100.0%
(1)使用料及び手数料	559,054		546,165	
(2)その他	168,112		172,941	
経常収益(B)	727,166		719,106	
純経常行政コスト(A)-(B)	10,195,810		9,829,695	
臨時損失	8,176		23,367	
臨時利益	412		238	
純行政コスト	10,203,574		9,852,824	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用（A）は 109 億 2,297 万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付が 27.7%と最も高くなっています。経常収益（B）は 7 億 2,716 万円となっており、純行政コストが 102 億 357 万円となっています。

(3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,881,733	33,753,427	△ 18,871,694
純行政コスト(△)	△ 10,203,574		△ 10,203,574
財源	10,207,837		10,207,837
税収等	7,337,583		7,337,583
国県等補助金	2,870,254		2,870,254
本年度差額	4,263	-	4,263
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,162,290	1,162,290
有形固定資産等の増加		412,153	△ 412,153
有形固定資産等の減少		△ 1,506,887	1,506,887
貸付金・基金等の増加		285,121	△ 285,121
貸付金・基金等の減少		△ 352,678	352,678
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,793	2,793	
その他	297	-	297
本年度純資産変動額	7,353	△ 1,159,497	1,166,850
本年度末純資産残高	14,889,086	32,593,929	△ 17,704,843

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、426万円であり、本年度末純資産残高は、148億8,908万円となりました。

(4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	6年度	5年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	9,331,224	9,039,135
業務収入(町税、国県補助金等)	10,482,771	10,342,938
臨時支出	572	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	1,150,975	1,303,803
投資活動支出(公共施設整備費等)	691,070	2,057,087
投資活動収入(国県補助金等)	401,675	326,395
投資活動収支 B	△ 289,395	△ 1,730,692
財務活動支出(地方債償還等)	1,121,696	1,144,418
財務活動収入(地方債発行等)	295,663	489,237
財務活動収支 C	△ 826,033	△ 654,981
本年度資金収支額 D=A+B+C	35,547	△ 1,081,870
前年度末資金残高 E	933,907	2,015,777
本年度末資金残高 D+E	969,454	933,907
前年度末歳計外現金残高	196,767	195,506
本年度末歳計外現金増減額	3,486	1,262
本年度末歳計外現金残高	200,253	196,767
本年度末現金預金残高	1,169,707	1,130,674

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは11億5,097万円、投資活動収支Bは△2億8,939万円、財務活動収支Cは△8億2,603万円となっており、本年度資金収支額Dは3,554万円となっています。

8 山ノ内町全体の財務書類4表

全体貸借対照表(BS)

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科目名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,711,282	固定負債	17,631,671
有形固定資産	28,876,575	地方債	9,183,138
事業用資産	8,410,940	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,561,936
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,709,897	その他	5,886,597
建物減価償却累計額	△8,742,617	流動負債	1,451,286
工作物	981,570	1年内償還予定地方債	1,075,757
工作物減価償却累計額	△439,833	未払金	37,930
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,788
航空機	-	預り金	200,253
航空機減価償却累計額	-	その他	31,558
その他	-	負債合計	19,082,956
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,621	固定資産等形成分	32,593,929
インフラ資産	19,142,258	余剰分(不足分)	△17,704,844
土地	736,800		
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△56,587		
工作物	37,958,092		
工作物減価償却累計額	△19,893,611		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,372		
物品	3,833,051		
物品減価償却累計額	△2,509,673		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	-		
その他	45		
投資その他の資産	1,834,662		
投資及び出資金	167,075		
有価証券	799		
出資金	166,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	185,001		
長期貸付金	-		
基金	1,507,252		
減債基金	-		
その他	1,507,252		
その他	-		
徴収不能引当金	△24,666		
流動資産	3,260,760		
現金預金	1,169,707		
未収金	226,909		
短期貸付金	-		
基金	1,882,647		
財政調整基金	1,265,138		
減債基金	617,510		
棚卸資産	1,197		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,700	純資産合計	14,889,086
資産合計	33,972,042	負債及び純資産合計	33,972,042

全体行政コスト計算書(PL)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	10,922,976
業務費用	5,572,136
人件費	1,668,099
職員給与費	1,206,211
賞与等引当金繰入額	104,316
退職手当引当金繰入額	△10,602
その他	368,173
物件費等	3,650,154
物件費	1,906,573
維持補修費	243,843
減価償却費	1,499,282
その他	455
その他の業務費用	253,883
支払利息	76,478
徴収不能引当金繰入額	39,466
その他	137,939
移転費用	5,350,841
補助金等	2,319,830
社会保障給付	3,026,974
他会計への繰出金	-
その他	4,037
経常収益	727,166
使用料及び手数料	559,054
その他	168,112
純経常行政コスト	10,195,810
臨時損失	8,176
災害復旧事業費	572
資産除売却損	7,604
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	412
臨時利益	335
資産売却益	77
その他	-
純行政コスト	10,203,574

全体純資産変動計算書(NW)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,881,733	33,753,427	△18,871,694
純行政コスト(△)	△10,203,574		△10,203,574
財源	10,207,837		10,207,837
税収等	7,337,583		7,337,583
国県等補助金	2,870,254		2,870,254
本年度差額	4,263	-	4,263
固定資産等の変動(内部変動)	-	△1,162,290	1,162,290
有形固定資産等の増加		412,153	△412,153
有形固定資産等の減少		△1,506,887	1,506,887
貸付金・基金等の増加		285,121	△285,121
貸付金・基金等の減少		△352,678	352,678
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,793	2,793	
その他	297	-	297
本年度純資産変動額	7,353	△1,159,497	1,166,850
本年度末純資産残高	14,889,086	32,593,929	△17,704,844

全体資金収支計算書(CF)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	9,331,224
業務費用支出	3,980,384
人件費支出	1,670,867
物件費等支出	2,151,131
支払利息支出	76,478
その他の支出	81,907
移転費用支出	5,350,841
補助金等支出	2,319,830
社会保障給付支出	3,026,974
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,037
業務収入	10,482,771
税込等収入	7,170,173
国県等補助金収入	2,607,967
使用料及び手数料収入	540,440
その他の収入	164,191
臨時支出	572
災害復旧事業費支出	572
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,150,975
【投資活動収支】	
投資活動支出	691,070
公共施設等整備費支出	405,949
基金積立金支出	285,121
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	401,675
国県等補助金収入	89,132
基金取崩収入	285,134
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	335
その他の収入	27,074
投資活動収支	△289,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,121,696
地方債償還支出	1,085,119
その他の支出	36,577
財務活動収入	295,663
地方債発行収入	295,663
その他の収入	-
財務活動収支	△826,033
本年度資金収支額	35,547
前年度末資金残高	933,907
本年度末資金残高	969,454
前年度末歳計外現金残高	196,767
本年度歳計外現金増減額	3,486
本年度末歳計外現金残高	200,253
本年度末現金預金残高	1,169,707

9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

(1) 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 公共下水道事業会計
- 農業集落排水事業会計
- 山ノ内まちづくり観光局
（以上、全部連結）

- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計）
（以上、比例連結）

(2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	6,879,141	52.9%	6,644,805	52.5%
1 人に係るコスト	2,301,260	17.7%	2,462,320	19.6%
(1)人件費	1,659,102	12.8%	1,692,694	13.5%
(2)賞与等引当金繰入額	141,790	1.1%	138,481	1.1%
(3)退職手当引当金繰入額	45,469	0.3%	204,085	1.6%
(4)その他	454,899	3.5%	427,060	3.4%
2 物に係るコスト	4,288,482	33.0%	3,965,913	31.6%
(1)物件費	2,071,780	15.9%	1,857,158	14.8%
(2)維持補修費	307,715	2.4%	368,861	2.9%
(3)減価償却費	1,583,955	12.2%	1,535,497	12.2%
(4)その他	325,032	2.5%	204,398	1.6%
3 その他のコスト	289,399	2.2%	216,572	1.7%
(1)支払利息	76,800	0.6%	81,186	0.6%
(2)徴収不能引当金繰入額	39,467	0.3%	15,296	0.1%
(3)その他の行政コスト	173,132	1.3%	120,090	1.0%
移転費用	6,124,054	47.1%	6,007,361	47.5%
(1)補助金等	1,182,163	9.1%	1,100,886	8.8%
(2)社会保障給付	4,930,284	37.9%	4,893,619	39.0%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	11,607	0.1%	12,856	0.1%
経常費用(A)	13,003,195	100.0%	12,652,166	100.0%
(1)使用料及び手数料	827,094		808,751	
(2)その他	465,078		463,858	
経常収益(B)	1,292,172		1,272,609	
純経常行政コスト(A)-(B)	11,711,023		11,379,557	
臨時損失	8,241		38,041	
臨時利益	18,952		238	
純行政コスト	11,700,312		11,417,360	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は130億319万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が37.9%と最も高くなっています。経常収益(B)は12億9,217万円となっており、純行政コストは117億31万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

科目名	金額	(単位:千円)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,980,776	36,126,553	△ 19,145,776
純行政コスト(△)	△ 11,700,312		△ 11,700,312
財源	11,832,196		11,832,196
税収等	8,093,403		8,093,403
国県等補助金	3,738,793		3,738,793
本年度差額	131,884	-	131,884
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,145,139	1,145,139
有形固定資産等の増加		472,051	△ 472,051
有形固定資産等の減少		△ 1,591,475	1,591,475
貸付金・基金等の増加		376,431	△ 376,431
貸付金・基金等の減少		△ 402,146	402,146
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,209	3,209	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 115,221	△ 134,367	19,146
その他	303	△ 18	320
本年度純資産変動額	20,175	△ 1,276,314	1,296,489
本年度末純資産残高	17,000,951	34,850,239	△ 17,849,288

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、1億3,188万円であり、本年度末純資産残高は、170億95万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	6年度	5年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	11,359,355	10,954,274
業務収入(町税、国県補助金等)	12,677,277	12,422,907
臨時支出	572	14,674
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	1,317,350	1,453,959
投資活動支出(公共施設整備費等)	815,194	2,115,485
投資活動収入(国県補助金等)	451,152	337,590
投資活動収支 B	△ 364,042	△ 1,777,895
財務活動支出(地方債償還等)	1,193,928	1,227,546
財務活動収入(地方債発行等)	304,871	504,823
財務活動収支 C	△ 889,057	△ 722,722
本年度資金収支額 D = A+B+C	64,252	△ 1,046,658
前年度末資金残高 E	1,214,344	2,252,197
比例連結割合変更に伴う差額	△ 973	8,805
本年度末資金残高 D+E	1,277,623	1,214,344
前年度末歳計外現金残高	197,261	196,093
本年度末歳計外現金増減額	3,243	1,167
本年度末歳計外現金残高	200,504	197,261
本年度末現金預金残高	1,478,126	1,411,605

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは13億1,735万円、投資活動収支Bは△3億6,404万円、財務活動収支Cは△8億8,905万円となっており、本年度資金収支額Dは6,425万円となっています。

1 1 連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,831,194	固定負債	18,003,573
有形固定資産	30,144,546	地方債	9,260,767
事業用資産	9,601,252	長期未払金	206
土地	2,967,962	退職手当引当金	2,854,472
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,784,506	その他	5,888,129
建物減価償却累計額	△9,937,335	流動負債	1,649,571
工作物	2,885,892	1年内償還予定地方債	1,132,928
工作物減価償却累計額	△2,125,393	未払金	80,777
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,261
航空機	-	預り金	259,240
航空機減価償却累計額	-	その他	33,365
その他	-	負債合計	19,653,145
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,621	固定資産等形成分	34,850,239
インフラ資産	19,142,258	余剰分(不足分)	△17,849,288
土地	736,800	他団体出資等分	-
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△56,587		
工作物	37,958,092		
工作物減価償却累計額	△19,893,611		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,372		
物品	4,246,899		
物品減価償却累計額	△2,845,863		
無形固定資産	2,516		
ソフトウェア	2,471		
その他	45		
投資その他の資産	2,684,132		
投資及び出資金	20,761		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	185,041		
長期貸付金	-		
基金	2,027,785		
減債基金	-		
その他	2,027,785		
その他	475,216		
徴収不能引当金	△24,670		
流動資産	3,822,902		
現金預金	1,478,126		
未収金	250,084		
短期貸付金	-		
基金	2,019,045		
財政調整基金	1,391,538		
減債基金	627,507		
棚卸資産	76,846		
その他	18,500		
徴収不能引当金	△19,700		
資産合計	36,654,096	純資産合計	17,000,951
		負債及び純資産合計	36,654,096

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	13,003,195
業務費用	6,879,141
人件費	2,301,260
職員給与費	1,659,102
賞与等引当金繰入額	141,790
退職手当引当金繰入額	45,469
その他	454,899
物件費等	4,288,482
物件費	2,071,780
維持補修費	307,715
減価償却費	1,583,955
その他	325,032
その他の業務費用	289,399
支払利息	76,800
徴収不能引当金繰入額	39,467
その他	173,132
移転費用	6,124,054
補助金等	1,182,163
社会保障給付	4,930,284
他会計への繰出金	-
その他	11,607
経常収益	1,292,172
使用料及び手数料	827,094
その他	465,078
純経常行政コスト	11,711,023
臨時損失	8,241
災害復旧事業費	572
資産除売却損	7,669
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,952
資産売却益	344
その他	18,609
純行政コスト	11,700,312

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等 形 成 分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	16,980,776	36,126,553	△19,145,776	-
純行政コスト(△)	△11,700,312		△11,700,312	-
財源	11,832,196		11,832,196	-
税収等	8,093,403		8,093,403	-
国県等補助金	3,738,793		3,738,793	-
本年度差額	131,884	-	131,884	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△1,145,139	1,145,139	
有形固定資産等の増加		472,051	△472,051	
有形固定資産等の減少		△1,591,475	1,591,475	
貸付金・基金等の増加		376,431	△376,431	
貸付金・基金等の減少		△402,146	402,146	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,209	3,209		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△115,221	△134,367	19,146	
その他	303	△18	320	
本年度純資産変動額	20,175	△1,276,314	1,296,489	-
本年度末純資産残高	17,000,951	34,850,239	△17,849,288	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	11,359,355
業務費用支出	5,124,089
人件費支出	2,246,183
物件費等支出	2,681,827
支払利息支出	76,800
その他の支出	119,280
移転費用支出	6,235,266
補助金等支出	1,182,163
社会保障給付支出	4,930,284
他会計への繰出支出	-
その他の支出	122,819
業務収入	12,677,277
税込等収入	7,925,993
国県等補助金収入	3,476,506
使用料及び手数料収入	808,659
その他の収入	466,119
臨時支出	572
災害復旧事業費支出	572
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,317,350
【投資活動収支】	
投資活動支出	815,194
公共施設等整備費支出	465,847
基金積立金支出	349,197
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	150
投資活動収入	451,152
国県等補助金収入	89,132
基金取崩収入	306,033
貸付金元金回収収入	28,569
資産売却収入	344
その他の収入	27,074
投資活動収支	△364,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,193,928
地方債償還支出	1,155,454
その他の支出	38,474
財務活動収入	304,871
地方債発行収入	304,871
その他の収入	-
財務活動収支	△889,057
本年度資金収支額	64,252
前年度末資金残高	1,214,344
比例連結割合変更に伴う差額	△973
本年度末資金残高	1,277,623
前年度末歳計外現金残高	197,261
本年度歳計外現金増減額	3,243
本年度末歳計外現金残高	200,504
本年度末現金預金残高	1,478,126